



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	151,551	7.5	10,912	78.2	12,764	165.3	8,595	—
25年3月期第2四半期	140,964	0.7	6,123	△5.7	4,810	86.6	705	2.9

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 20,273百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △7,899百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	62.25	62.01
25年3月期第2四半期	4.99	4.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	439,394	304,219	68.3	2,173.40
25年3月期	430,040	286,705	65.6	2,043.29

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 300,121百万円 25年3月期 282,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2)現時点では期末における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	300,000	4.9	21,000	287.5	22,000	102.0	13,000	482.4	94.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	150,860,557 株	25年3月期	150,860,557 株
26年3月期2Q	12,771,734 株	25年3月期	12,771,104 株
26年3月期2Q	138,089,146 株	25年3月期2Q	141,423,925 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国に成長鈍化の気配がみられますものの、米国景気の底堅い動きや欧州市場に下げ止まりの兆しがみられることから、総じて堅調に推移しました。国内経済におきましては、政府・日銀の積極的な経済政策に伴い個人消費や輸出が徐々に持ち直し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末は高い成長を持続しておりますものの、牽引役は徐々に中・低価格品に移り始めております。また、パソコン需要は依然低迷したままであり、当社事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場が依然として停滞したままにありましたが、北米及び中国市場における自動車販売は好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」をスタートさせ、事業の構造改革を積極的に進めるとともに、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電子事業では、新製品開発競争の厳しい中、事前の準備を計画的に実施し、新製品への切換えを順調に進め、量産品質を安定させてまいりました。セラミック事業では、海外生産拠点における原価低減を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は1,515億51百万円と前年同期に比べ、105億86百万円(7.5%)増加しました。営業利益は109億12百万円と前年同期に比べ47億円88百万円(78.2%)増加し、経常利益は127億64百万円と前年同期に比べ79億53百万円(165.3%)増加しました。また、四半期純利益は85億95百万円(前年同期は7億5百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

## 電子事業

パソコン用パッケージ基板は、パソコン市場が低迷するなかで販売数量は前年並みを確保しましたものの、世代交代の遅れに伴う平均売価の下落により、売上減となりました。

携帯端末用小型・薄型パッケージ基板は、スマートフォンの次世代品への切り替え時期が遅れたことに伴う生産調整の影響を受け、売上減となりました。

携帯端末用マザーボード・プリント配線板は、スマートフォンの販売が堅調に伸長するなか、新製品への切り替えを順調に進めたことにより、売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は、759億33百万円となり、前年同期に比べ9.4%減少しました。同事業の営業利益は50億30百万円となり、前年同期に比べ43.1%増加しました。

## セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材は、欧州乗用車市場が2年連続のマイナス成長でしたが、北米及びアジア市場向けが堅調に推移したことに加え、為替が円安基調にあったことから、売上増となりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場向け及び半導体市場向けシリコン製造装置用部材とともに底打ち感が出てきましたものの、依然として戻りは限定的で、売上減となりました。

なお、前年第2四半期より連結子会社となりましたイビデンポルツェランファブリックフラウエンター(株)とその子会社2社の売上高も寄与しております。

以上により、セラミック事業の売上高は、482億80百万円となり、前年同期に比べ45.9%増加しました。同事業の営業利益は37億46百万円となり、前年同期に比べ160.3%増加しました。

## 建材事業

化粧板関連販売部門は、住宅着工数が持ち直すなど市況が底堅く推移し、売上増となりました。

住宅設備機器販売部門は、再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う特需を捉えて太陽光発電設備の販売が好調に推移し、売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、121億77百万円となり、前年同期に比べ25.7%増加しました。同事業の営業利益は1億29百万円(前年同期は3億6百万円の営業損失)となりました。

## 建設事業

法面工事部門は、法面の全面緑化を可能にする独自工法の採用が進み、受注・完工ともに増加したことで、公共工事の増加を背景に、売上増となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事が完成したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、53億3百万円となり、前年同期に比べ9.2%増加しました。同事業の営業利益は3億52百万円となり、前年同期に比べ39.4%減少しました。

## その他事業

情報サービス関連部門は、民間向け基幹システムの導入により、売上増となりました。

石油製品販売部門におきましては、販売拠点の拡充により、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、98億57百万円となり、前年同期に比べ3.6%増加しました。同事業の営業利益は2億88百万円となり、前年同期に比べ16.6%増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93億53百万円増加しました。主な増加としては、現金及び預金が50億41百万円、投資有価証券が44億7百万円それぞれ増加しております。

負債では支払手形及び買掛金が36億75百万円、未払法人税等が24億66百万円、未払金が20億62百万円それぞれ減少しております。また純資産は、主に四半期純利益や為替換算調整勘定が増加したことなどにより175億13百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年4月25日に公表しておりました連結業績予想のうち、平成26年3月期の通期につきまして業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成25年11月1日）公表の「平成26年3月期第2四半期連結累計期間の予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、高付加価値製品の生産及び設備投資について海外へのシフトを進めておりましたが、新中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」（2013年度から2017年度）を策定し、コア事業の競争力の強化、再構築を行い、グローバルに展開している顧客への対応を行いました。

この顧客への対応の一環として、当社グループではプリント配線板の合理的な生産体制の見直しを行いました。プリント配線板の製造に関して、当該在外連結子会社は、量産を行う中心的な製造拠点として、継続的な設備投資がなされ、生産能力を向上させつつ、高付加価値製品を安定的に生産することとなる一方、国内の製造拠点は、試作品の製造や量産品の需給ギャップを調整するための生産をすることとなります。

以上から、当該在外連結子会社の生産設備が、長期的に安定した稼働率を維持することが確実となったことを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法による減価償却が、当該在外連結子会社の有形固定資産の利用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,040百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,047	68,088
受取手形及び売掛金	58,837	58,007
有価証券	20,183	18,588
商品及び製品	13,890	13,656
仕掛品	8,219	9,671
原材料及び貯蔵品	16,554	16,276
繰延税金資産	3,208	3,291
その他	7,253	6,542
貸倒引当金	△1,507	△719
流動資産合計	189,685	193,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,022	82,545
機械装置及び運搬具(純額)	66,094	64,232
土地	18,274	18,695
リース資産(純額)	2,197	2,240
建設仮勘定	28,099	24,914
その他(純額)	4,098	4,167
有形固定資産合計	193,788	196,795
無形固定資産		
投資その他の資産	11,336	10,644
投資有価証券	30,748	35,156
長期貸付金	51	37
繰延税金資産	2,551	1,549
その他	2,268	2,195
貸倒引当金	△389	△388
投資その他の資産合計	35,230	38,549
固定資産合計	240,355	245,990
資産合計	430,040	439,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,951	35,275
短期借入金	20,515	19,867
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払金	11,551	9,489
未払法人税等	5,546	3,080
繰延税金負債	62	159
賞与引当金	3,296	3,644
役員賞与引当金	41	—
設備関係支払手形	2,057	1,315
その他	11,353	12,310
流動負債合計	93,376	110,142
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	3,409	3,451
リース債務	664	606
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	355	412
役員退職慰労引当金	631	—
繰延税金負債	2,716	3,350
その他	2,022	2,053
固定負債合計	49,958	25,032
負債合計	143,334	135,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	182,263	188,646
自己株式	△37,107	△37,108
株主資本合計	277,663	284,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	9,644
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△2,300	6,360
その他の包括利益累計額合計	4,493	16,076
新株予約権	920	388
少数株主持分	3,628	3,708
純資産合計	286,705	304,219
負債純資産合計	430,040	439,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	140,964	151,551
売上原価	111,112	116,028
売上総利益	29,852	35,523
販売費及び一般管理費	23,728	24,611
営業利益	6,123	10,912
営業外収益		
受取利息	141	109
受取配当金	289	333
為替差益	—	2,465
その他	1,438	421
営業外収益合計	1,868	3,329
営業外費用		
支払利息	183	174
設備賃貸費用	6	5
為替差損	2,341	—
休止固定資産減価償却費	—	694
その他	649	602
営業外費用合計	3,181	1,477
経常利益	4,810	12,764
特別利益		
固定資産売却益	21	54
投資有価証券売却益	3	171
新株予約権戻入益	383	531
その他	—	44
特別利益合計	409	801
特別損失		
固定資産除却損	85	232
減損損失	7	10
投資有価証券評価損	16	2
関係会社整理損	2,894	457
その他	24	33
特別損失合計	3,028	736
税金等調整前四半期純利益	2,192	12,829
法人税等	1,404	4,141
少数株主損益調整前四半期純利益	788	8,688
少数株主利益	82	92
四半期純利益	705	8,595



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788	8,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,889	2,911
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	△6,825	8,661
その他の包括利益合計	△8,687	11,585
四半期包括利益	△7,899	20,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,963	20,177
少数株主に係る四半期包括利益	64	95

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,814	33,084	9,691	4,855	131,445	9,519	140,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	43	1	6,328	6,383	2,595	8,978
計	83,823	33,127	9,692	11,184	137,828	12,115	149,943
セグメント利益又は損失(△)	3,516	1,439	△306	581	5,231	247	5,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,231
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	114
全社費用及び利益(注)	529
四半期連結損益計算書の営業利益	6,123

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック」セグメントにおいて、Porzellanfabrik Frauenthal GmbH(現社名 Ibiden Porzellanfabrik Frauenthal GmbH)の株式取得による子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,726百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,933	48,280	12,177	5,303	141,694	9,857	151,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	74	2	2,651	2,729	1,145	3,874
計	75,933	48,354	12,180	7,954	144,423	11,003	155,426
セグメント利益	5,030	3,746	129	352	9,258	288	9,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,258
「その他」の区分の利益	288
セグメント間取引消去	37
全社費用及び利益(注)	1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	10,912

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
特記すべき事項はありません。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)  
有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子」のセグメント利益が1,040百万円増加しております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。